

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 仙台市 (都道府県: 宮城県)
 本事業の担当部局名 こども若者局

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー				
個別事業名	ライフプランセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,000,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 <これまでの少子化対策の全体像> 本市における子ども・子育て支援の総合的計画である「仙台市すこやか子育てプラン2020」では、基本的な視点として「地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり」を掲げており、仕事と子育ての両立支援の促進に取り組み、仕事を持ちながら、安心して子どもを産み育てられる社会の実現を目指し、男女がともに家事・育児の責任と喜びを分かち合える環境づくりを進めてきた。 また、令和3年3月に策定した「第2期仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、希望する方が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会づくりを目標に掲げ、切れ目のない子育て支援の充実や社会全体で子ども・子育て世代を応援する環境づくりに取り組んできた。				
	<地域の実情及び課題> 本市人口は、大学への入学に伴う転入など、若い世代を中心とする社会増の影響により増加基調で推移してきたが、令和10年頃にピークを迎えた後、人口減少局面に移行する見込みである。ただし、自然増はおよそ30年前から減少基調にあり、平成29年に自然減に転じて以降、減少幅は拡大傾向にある。主要因としては少子化の進行が考えられ、平成15年に9,691人であった出生数は、令和4年には7,026人と大幅に低下している。また、令和4年の合計特殊出生率は、宮城県で1.09(全国46番目)、仙台市で1.10と全国的にも低い水準である。 こうした状況を踏まえ、本市では、子どもを育てやすい環境づくりに向け、出産・子育てに関する各種支援制度の更なる充実を図るとともに、地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成することが不可欠と考えており、その旨を、令和6年3月に策定した「仙台市地方創生総合戦略」(前出の総合戦略の後継となるもの)にも位置付け、様々な分野から複合的に取り組みを進めることとしている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 過年度に引き続き、子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」の利用促進及び子育て応援に取り組む民間事業者「せんだいのびすくサポーター」の広報などのプロモーション活動等を行う。また、企業向けの仕事と子育ての両立支援セミナー(ワークライフバランスセミナー)や、若い世代を対象としたライフプランセミナーを開催する。 また、当年度は、新たに「結婚新生活支援事業」を実施し、結婚して新生活を始める若い世代の世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる家賃、引越費用等の補助を行う。さらに、男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む「男性育児取得チャレンジ企業創出事業」を実施する団体への補助を通して、男性の育児休業取得と家事・育児参画促進を図る。				
<本個別事業の位置付け> 本個別事業は、若い世代を対象に結婚、妊娠・出産、子育てを含むライフプラン形成の支援を目的としたセミナーを開催することで、男女がともに仕事と家庭の両立に前向きに取り組める環境づくりを推進するものである。					
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和4年度のライフプランセミナーでは、ワークショップ中心の内容で自己啓発の要素が多くなったが、参加者がより具体的にライフデザインをイメージできるような内容とすることが課題となっていたため、令和5年度はファイナンシャルの要素を取り入れた内容とした。					
番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
1	若い世代を対象としたライフプラン(LP)セミナー	市内企業に勤める若い世代を対象に、結婚・出産、子育てを含めたライフデザインについて考えるための機会を提供し、各々が望む形での結婚・出産・子育てのライフプラン形成を支援する。2部構成とし、仙台での子育てに明るく、前向きとなる機運醸成を図る。第1部は結婚・出産、子育て期のファイナンシャルの要素も交えながら、「モデルケース」や「結婚や妊娠・出産等に係る支援制度」、「両立支援に向けた窓口や法制度」等を紹介するセミナーを開催する。第2部は、参加者同士の交流を促すワークショップを開催し、それぞれの立場の現状や課題について共有することで、ライフデザインに対する多様な考えについて学びを深める機会とする。 【対象】市内の中小企業等の若手社員(おおむね30歳以下)など 100名程度 ※第1部は、オンライン開催及びセミナー録画動画のYouTube配信(YouTube配信については、講師等の許可が得られた場合のみ行う。) ※企業の雇用主や管理職、労務担当を対象に別途実施する「ワークライフバランスセミナー」の参加企業に対し、ライフプランセミナーの広報周知もはかり、従業員が研修等の一環としてセミナーへ参加できるようなスキームにすることで、従業員の参加を促す。		○	○

個別事業の内容 ※(注)3	2				
	3				
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に実施した各セミナーの参加者アンケートや今後の制度改革等に基づき、セミナーの内容や手法等の改善を図る。また、仕事と家庭の両立支援の推進に向け、他都市の取組等も参考にしながら、より効果的な啓発のあり方を検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 ・京都府「ライフデザインワークショップ」</p>					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	仙台市地方創生総合戦略: 子育てを楽しめる環境づくりに対する市民の評価		点	2.80 (令和8年度)	2.55 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.10 (令和4年)	
	婚姻件数		件	4,834 (令和4年)	
	婚姻率			4.4 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	ライフプランセミナー参加人数	人	100	113
	2	募集定員に対する参加者の割合	%	100	100
	3				
	(アウトカム)				
	1	アンケートで「自社で取り組みそうなアイデアを得る機会になる」と回答した参加者の割合	%	85	86.5
2	アンケートで「ライフプランについて考えるきっかけとなった」と回答した参加者の割合(満足度)	%	85	77.4	
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	セミナー開催について県にも情報共有し、広報等連携を図っていく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・民間事業者への委託により実施し、そのノウハウやネットワークを活かし、内容の充実を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。